

第2章 川崎市経済の構造

2-1 川崎市経済の生産構造

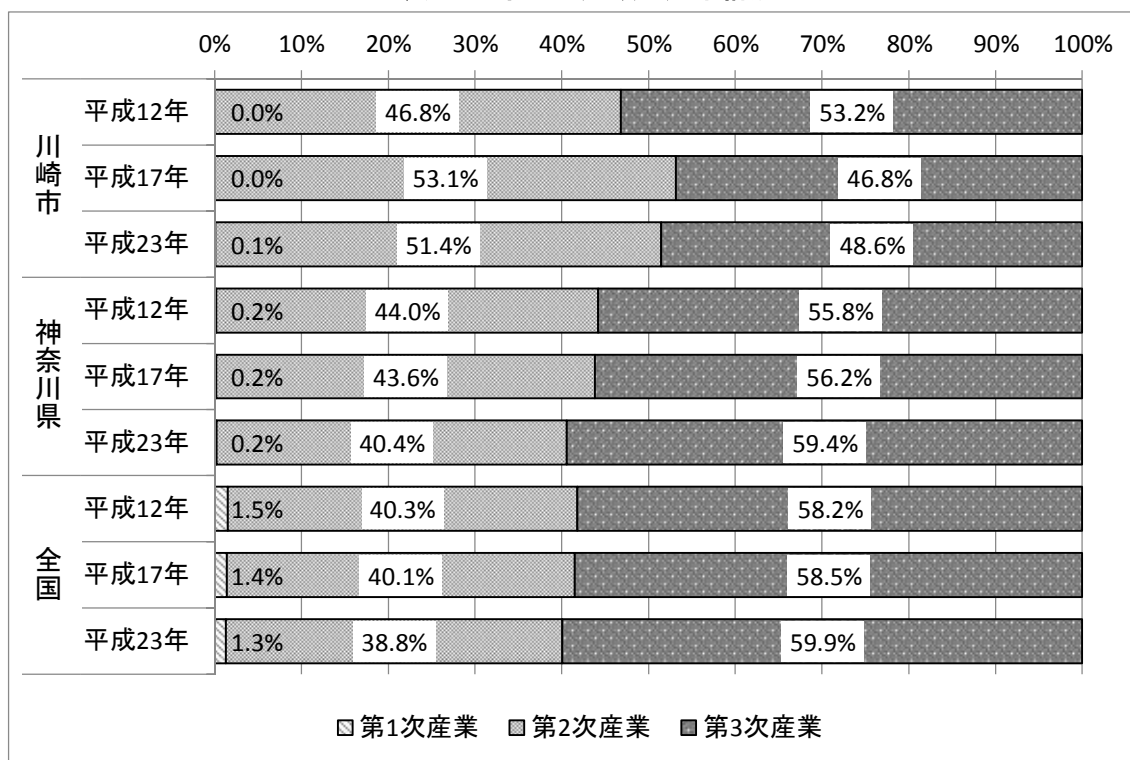
平成23年の川崎市内生産額は、12兆2,062億円であり、平成17年と比較して3.7%増加している。県内に占める割合は、平成17年の19.6%から20.4%に、全国に占める割合は、1.2%から1.3%に増加している。

図表 2-1 市内生産額の規模

	平成12年 (億円)	平成17年 (億円)	平成23年 (億円)	増減率 (H17~H23)		平成12年	平成17年	平成23年
川崎市	108,952	117,657	122,062	3.7%	川崎/県	18.0%	19.6%	20.4%
神奈川県	604,616	600,822	598,500	-0.4%	川崎/全国	1.1%	1.2%	1.3%
全国	9,588,865	9,720,146	9,396,749	-3.3%				

平成23年の市内生産額の産業構成割合は、第2次産業が51.4%、第3次産業が48.6%であり、平成17年と比べて、第3次産業の割合が高くなっている。一方、川崎市の第2次産業のシェアは、全国、神奈川県を上回っており、他地域と比較すると製造業を中心とする第2次産業が重要な地位を占めている。

図表 2-2 市内生産額の産業構成



37 部門表で平成 23 年の市内生産額の産業別構成比をみると、川崎市では石油・石炭製品の生産額のシェア（13.4%）が最も大きく、次いで化学製品（9.3%）、不動産（8.3%）の順となっている。基礎素材型の製造業の生産額構成比の大きいことが川崎市の特徴である。

図表 2-3 域内生産額の部門別構成比(上位 10 部門:37 部門表)

	川崎市	構成比	神奈川県	構成比	全国	構成比
1位	石油・石炭製品	13.4%	不動産	11.1%	商業	10.0%
2位	化学製品	9.3%	対事業所サービス	7.3%	不動産	7.6%
3位	不動産	8.3%	商業	6.7%	対事業所サービス	7.0%
4位	鉄鋼	7.9%	輸送機械	6.2%	医療・福祉	6.4%
5位	情報通信	7.5%	医療・福祉	5.9%	対個人サービス	5.6%
6位	対事業所サービス	4.9%	対個人サービス	5.6%	建設	5.6%
7位	輸送機械	4.9%	教育・研究	5.5%	運輸・郵便	5.1%
8位	教育・研究	4.8%	石油・石炭製品	5.3%	情報通信	4.9%
9位	建設	4.7%	運輸・郵便	5.1%	輸送機械	4.8%
10位	商業	4.6%	情報通信	5.0%	公務	4.2%

川崎市の特徴的な産業を 37 部門の特化係数から見ると、1 を上回っている部門は「石油・石炭製品」（6.331）、「化学製品」（3.153）、「鉄鋼」（2.446）、「電力・ガス・熱供給」（1.900）、「情報通信」（1.533）、「教育・研究」（1.303）など 11 部門である。生産額構成比の上位部門である素材型製造業への特化の度合いが非常に強いものであることと、これに対応してエネルギー関連の供給部門のウエイトが高くなっていることが分かる。また、第 3 次産業の中では研究所、情報サービス産業の集積が高いことによって、「教育・研究」、「情報通信」の特化の度合いが強くなっていることも川崎市経済の特徴となっている。

図表 2-4 域内生産額の部門別構成比(37 部門)

	生産額(億円)			構成比			特化係数	
	川崎市	神奈川県	全国	川崎市	神奈川県	全国	川崎市	神奈川県
01 農林水産業	90	1,368	120,360	0.1%	0.2%	1.3%	0.0573	0.1784
06 鉱業	6	79	7,600	0.0%	0.0%	0.1%	0.0635	0.1628
11 飲食料品	2,378	20,151	355,409	1.9%	3.4%	3.8%	0.5152	0.8902
15 繊維製品	23	313	33,541	0.0%	0.1%	0.4%	0.0532	0.1464
16 パルプ・紙・木製品	173	3,407	110,685	0.1%	0.6%	1.2%	0.1204	0.4833
20 化学製品	11,317	24,030	276,339	9.3%	4.0%	2.9%	3.1528	1.3653
21 石油・石炭製品	16,331	31,635	198,572	13.4%	5.3%	2.1%	6.3312	2.5013
22 プラスチック・ゴム	524	6,180	129,061	0.4%	1.0%	1.4%	0.3126	0.7518
25 窯業・土石製品	311	3,080	64,395	0.3%	0.5%	0.7%	0.3717	0.7509
26 鉄鋼	9,685	12,425	304,872	7.9%	2.1%	3.2%	2.4455	0.6399
27 非鉄金属	41	3,073	90,619	0.0%	0.5%	1.0%	0.0346	0.5324
28 金属製品	315	4,497	101,313	0.3%	0.8%	1.1%	0.2393	0.6969
29 はん用機械	420	7,162	94,248	0.3%	1.2%	1.0%	0.3430	1.1930
30 生産用機械	723	11,487	143,591	0.6%	1.9%	1.5%	0.3875	1.2560
31 業務用機械	536	4,924	64,338	0.4%	0.8%	0.7%	0.6416	1.2017
32 電子部品	365	5,191	134,084	0.3%	0.9%	1.4%	0.2098	0.6078
33 電気機械	1,078	6,454	150,427	0.9%	1.1%	1.6%	0.5517	0.6736
34 情報・通信機器	748	6,881	79,024	0.6%	1.1%	0.8%	0.7289	1.3672
35 輸送機械	5,958	37,393	455,715	4.9%	6.2%	4.8%	1.0066	1.2883
39 その他の製造工業製品	636	3,806	99,562	0.5%	0.6%	1.1%	0.4921	0.6002
41 建設	5,766	29,736	525,145	4.7%	5.0%	5.6%	0.8452	0.8890
46 電力・ガス・熱供給	5,229	18,863	211,873	4.3%	3.2%	2.3%	1.9001	1.3978
47 水道	631	2,766	45,674	0.5%	0.5%	0.5%	1.0635	0.9507
48 廃棄物処理	557	2,787	37,651	0.5%	0.5%	0.4%	1.1383	1.1620
51 商業	5,647	40,116	936,558	4.6%	6.7%	10.0%	0.4642	0.6725
53 金融・保険	2,182	15,437	320,939	1.8%	2.6%	3.4%	0.5233	0.7552
55 不動産	10,170	66,532	711,875	8.3%	11.1%	7.6%	1.0998	1.4674
57 運輸・郵便	5,539	30,258	482,340	4.5%	5.1%	5.1%	0.8840	0.9849
59 情報通信	9,193	29,848	461,603	7.5%	5.0%	4.9%	1.5331	1.0152
61 公務	2,479	18,003	394,052	2.0%	3.0%	4.2%	0.4842	0.7173
63 教育・研究	5,894	32,727	348,371	4.8%	5.5%	3.7%	1.3025	1.4749
64 医療・福祉	5,043	35,413	602,751	4.1%	5.9%	6.4%	0.6441	0.9224
65 その他の非営利団体サービス	349	2,322	51,656	0.3%	0.4%	0.5%	0.5207	0.7056
66 対事業所サービス	6,036	43,434	661,612	4.9%	7.3%	7.0%	0.7024	1.0307
67 対個人サービス	4,903	33,233	527,541	4.0%	5.6%	5.6%	0.7154	0.9891
68 事務用品	133	809	13,250	0.1%	0.1%	0.1%	0.7752	0.9592
69 分類不明	652	2,682	50,103	0.5%	0.4%	0.5%	1.0020	0.8405
合計	122,062	598,500	9,396,749	100%	100%	100%	-	-

注：i 部門特化係数＝i 部門生産額構成比（市、県）／i 部門生産額構成比（全国）

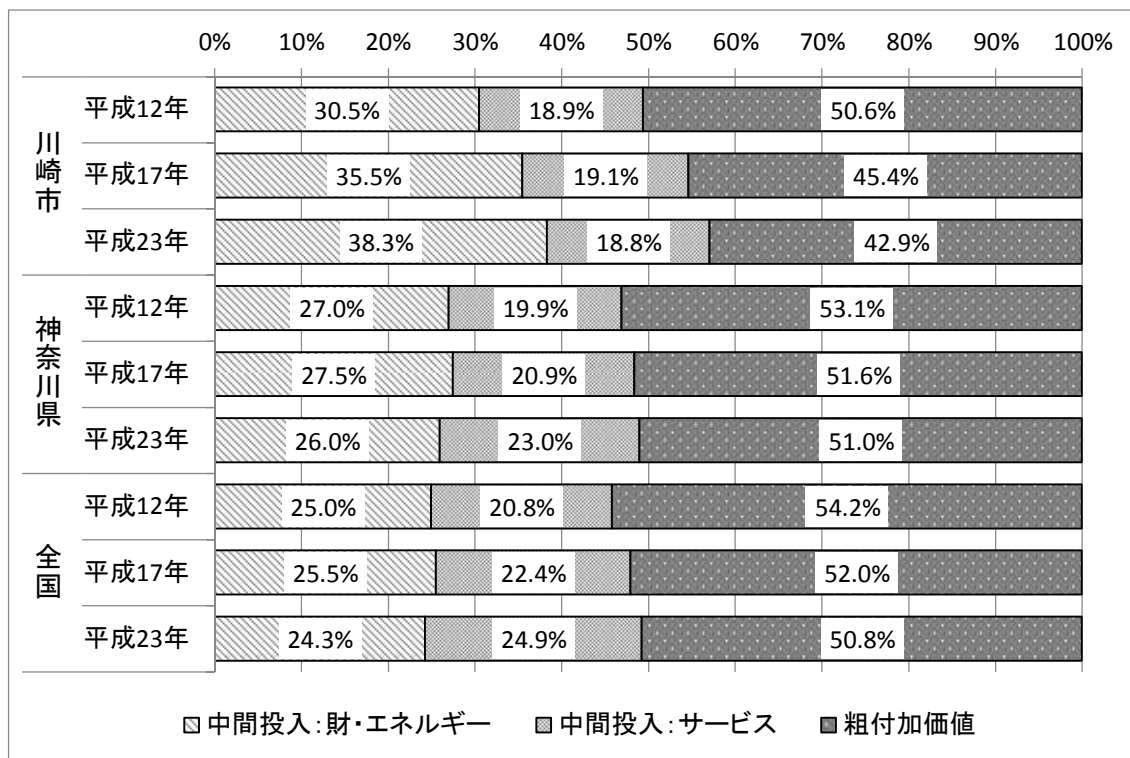
2-2 川崎市経済の投入構造

平成 23 年の市内産業の費用構成である中間投入構造をみると、生産のために必要となった原材料・エネルギー・サービスなどの中間投入は 57.1%、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値（雇用者所得、営業余剰など）は 42.9%で、平成 17 年と比べて、中間投入の割合が大きくなっており、全国、神奈川県と比較しても中間投入の占める割合が大きくなっている。

また、中間投入のうち財・エネルギー及びサービス¹の市内生産額に占める割合は財・エネルギーが 38.3%、サービスが 18.8%となっており、平成 17 年、及び、全国、神奈川県と比較して財・エネルギーの投入が大きいことが特徴である。

¹ 「財・エネルギー」は部門コードの 01～46 と 68、「サービス」はそれ以外をいう。

図表 2-5 投入構造の概要



川崎市の中間投入率を部門別にみると、全体的に非製造業よりも製造業の方が、中間投入率が高くなっているという特徴がみられる。これは製造業の方が非製造業よりも財・エネルギーに対する投入率が高いためである。「事務用品」、「分類不明」を除くと、最も中間投入率が高いのが「輸送機械」であり、輸送用機械の製造には多くの他産業の原材料を必要とするために、関連する産業の裾野が広いという特徴が現れている。川崎市の主要産業である、「化学製品」、「鉄鋼」などでは他産業と比較して中間投入率が高くなっており、市全体の中間投入率を引き上げていることが分かる。非製造業では、「電力・ガス・熱供給」、「運輸・郵便」、「建設」等の中間投入率が高く、「運輸・郵便」はサービスの投入率が非常に高いという特徴を持っている。

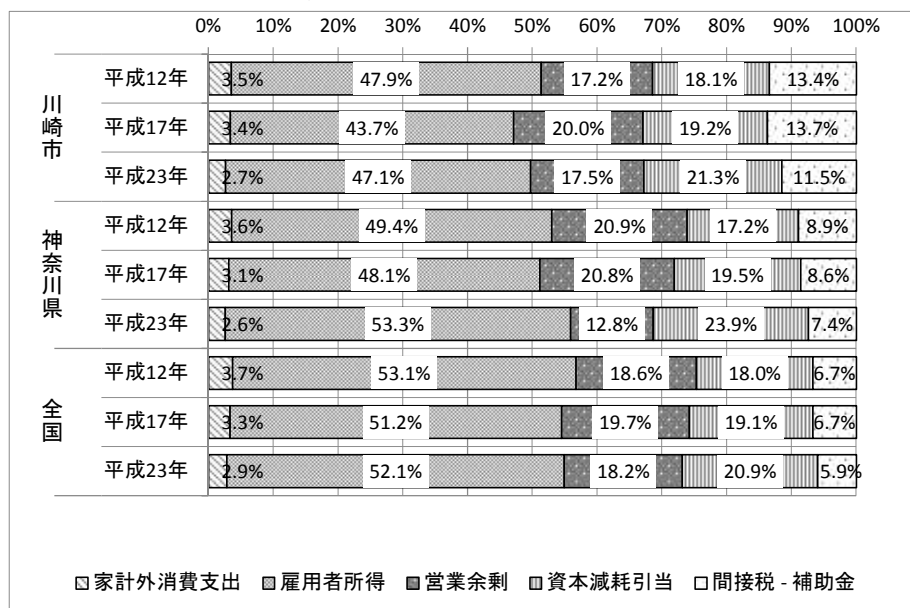
図表 2-6 川崎市の産業別の中間投入率(37部門)

	中間投入額 (億円)			中間投入率	財・サービス	
	財・エネルギー	サービス	財・エネルギー		サービス	
01 農林水産業	35	19	16	39.0%	21.0%	18.0%
06 鉱業	4	1	3	59.8%	12.1%	47.7%
11 飲食料品	1,553	1,138	414	65.3%	47.9%	17.4%
15 繊維製品	15	10	5	63.0%	42.7%	20.3%
16 パルプ・紙・木製品	114	76	38	65.6%	43.8%	21.8%
20 化学製品	9,561	8,002	1,560	84.5%	70.7%	13.8%
21 石油・石炭製品	12,733	12,139	594	78.0%	74.3%	3.6%
22 プラスチック・ゴム	366	274	93	69.9%	52.2%	17.7%
25 窯業・土石製品	197	131	66	63.5%	42.2%	21.3%
26 鉄鋼	8,107	7,526	581	83.7%	77.7%	6.0%
27 非鉄金属	31	26	5	75.6%	63.7%	12.0%
28 金属製品	184	135	49	58.4%	42.8%	15.6%
29 はん用機械	266	191	75	63.3%	45.5%	17.8%
30 生産用機械	389	257	132	53.8%	35.5%	18.3%
31 業務用機械	354	245	109	66.0%	45.6%	20.4%
32 電子部品	270	198	71	73.8%	54.3%	19.5%
33 電気機械	705	474	231	65.4%	44.0%	21.4%
34 情報・通信機器	550	375	175	73.5%	50.1%	23.4%
35 輸送機械	5,165	4,452	713	86.7%	74.7%	12.0%
39 その他の製造工業製品	374	158	216	58.8%	24.8%	33.9%
41 建設	3,167	1,675	1,492	54.9%	29.1%	25.9%
46 電力・ガス・熱供給	4,331	3,408	922	82.8%	65.2%	17.6%
47 水道	301	96	205	47.7%	15.2%	32.5%
48 廃棄物処理	160	64	96	28.7%	11.5%	17.2%
51 商業	1,807	366	1,440	32.0%	6.5%	25.5%
53 金融・保険	740	83	658	33.9%	3.8%	30.2%
55 不動産	1,777	304	1,473	17.5%	3.0%	14.5%
57 運輸・郵便	3,049	842	2,207	55.0%	15.2%	39.8%
59 情報通信	3,807	365	3,442	41.4%	4.0%	37.4%
61 公務	764	215	549	30.8%	8.7%	22.1%
63 教育・研究	1,710	550	1,160	29.0%	9.3%	19.7%
64 医療・福祉	2,146	1,029	1,117	42.6%	20.4%	22.2%
65 その他の非営利団体サービス	143	39	105	41.1%	11.0%	30.0%
66 対事業所サービス	2,106	710	1,396	34.9%	11.8%	23.1%
67 対個人サービス	2,177	1,056	1,122	44.4%	21.5%	22.9%
68 事務用品	133	95	38	100.0%	71.5%	28.5%
69 分類不明	392	65	326	60.1%	10.0%	50.0%
合計	69,682	46,789	22,893	57.1%	38.3%	18.8%

平成 23 年の川崎市の粗付加価値額の項目別の構成比を見ると、雇用者所得が 47.1%を占めているが、平成 17 年 (43.7%) より割合が大きくなっている。これは、平成 17 年と比較して、市内のサービス業の割合が増加したことが起因している。また、営業余剰は 17.5%、資本減耗引当は、21.3%となっている。全国及び神奈川県と比較すると、雇用者所得の割合が低く、間接税－補助金の割合が高くなっている。

産業部門別に粗付加価値の構成をみると、非製造業で雇用者所得の構成比が特に高く、製造業では営業余剰や資本減耗等の構成比が高いという特徴があり、川崎市が他地域と比較して製造業のウエイトが高いことが、粗付加価値の構成に反映していることが分かる。

図表 2-7 粗付加価値額の内訳



図表 2-8 川崎市の産業別の粗付加価値の構成(37部門)

産業	粗付加価値 (億円)	構成比				
		家計外 消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗 引当	間接税 - 補助金
01 農林水産業	55	1.8%	53.1%	29.3%	11.3%	4.4%
06 鉱業	3	12.3%	59.9%	-0.4%	15.9%	12.3%
11 飲食料品	826	3.1%	41.4%	28.7%	13.7%	13.2%
15 繊維製品	9	4.3%	93.9%	-30.8%	21.6%	11.0%
16 パルプ・紙・木製品	60	5.9%	66.6%	8.2%	10.2%	9.1%
20 化学製品	1,756	5.3%	41.3%	5.8%	37.6%	10.1%
21 石油・石炭製品	3,598	0.8%	4.4%	-4.9%	8.8%	90.9%
22 プラスチック・ゴム	158	5.7%	69.8%	-9.1%	23.7%	9.8%
25 窯業・土石製品	113	4.2%	51.3%	15.8%	20.4%	8.3%
26 鉄鋼	1,578	3.3%	24.1%	37.4%	29.4%	5.8%
27 非鉄金属	10	3.2%	44.1%	39.9%	8.4%	4.4%
28 金属製品	131	4.2%	78.0%	-6.1%	16.9%	6.8%
29 はん用機械	154	4.6%	53.0%	24.7%	15.6%	2.1%
30 生産用機械	334	3.2%	60.9%	20.1%	12.9%	2.9%
31 業務用機械	182	4.4%	60.6%	6.0%	24.4%	4.5%
32 電子部品	96	5.2%	88.7%	-23.6%	24.8%	4.9%
33 電気機械	373	4.5%	68.5%	-2.7%	27.4%	2.3%
34 情報・通信機器	198	5.0%	71.6%	1.8%	19.4%	2.2%
35 輸送機械	793	5.7%	72.1%	-37.1%	44.0%	15.2%
39 その他の製造工業製品	262	4.1%	59.5%	13.7%	15.0%	7.7%
41 建設	2,598	4.4%	77.0%	4.5%	6.6%	7.4%
46 電力・ガス・熱供給	899	5.2%	46.3%	-66.5%	96.3%	18.8%
47 水道	330	2.3%	25.8%	26.7%	48.6%	-3.4%
48 廃棄物処理	397	3.6%	67.3%	5.6%	16.6%	6.9%
51 商業	3,840	3.1%	61.5%	19.7%	10.4%	5.3%
53 金融・保険	1,441	4.6%	47.2%	33.4%	16.5%	-1.6%
55 不動産	8,393	0.5%	7.6%	52.3%	33.1%	6.5%
57 運輸・郵便	2,490	3.6%	51.6%	8.5%	28.1%	8.2%
59 情報通信	5,386	3.2%	54.2%	26.0%	12.9%	3.6%
61 公務	1,715	1.5%	57.9%	0.0%	40.0%	0.5%
63 教育・研究	4,184	1.8%	81.5%	0.2%	14.7%	1.8%
64 医療・福祉	2,897	1.7%	78.8%	6.6%	12.6%	0.3%
65 その他の非営利団体サービス	206	5.3%	85.8%	-1.1%	9.7%	0.4%
66 対事業所サービス	3,931	2.7%	55.2%	19.6%	16.4%	6.1%
67 対個人サービス	2,725	3.9%	51.1%	18.7%	15.6%	10.7%
68 事務用品	0	-	-	-	-	-
69 分類不明	260	0.8%	9.0%	74.1%	13.8%	2.3%
合計	52,380	2.7%	47.1%	17.5%	21.3%	11.5%

2-3 川崎市経済の需要構造

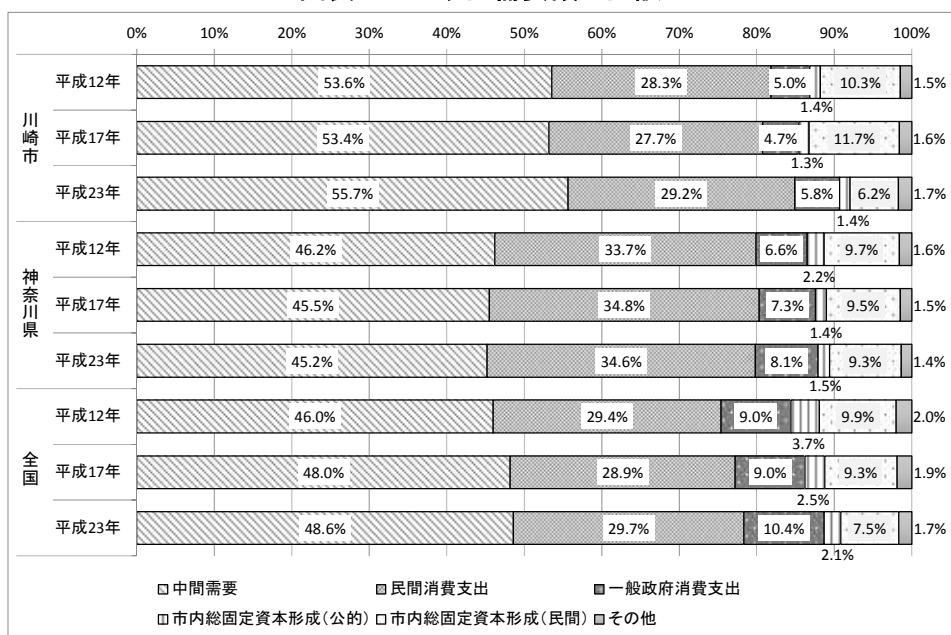
川崎市経済の需要構造は、市内総需要が12兆5,188億円で、そのうち市内企業が原材料等の中間財として需要する額（中間需要額）が6兆9,682億円、市内企業や市民が消費や投資の最終財として需要する額（最終需要額）が5兆5,506億円となっている。市内総需要の中で中間需要の構成比の高いことが川崎の特徴である。

市内最終需要の中では民間消費支出が65.9%（市内需要の29.2%）を占め、最終需要項目の中では突出して高いウエイトとなっている。一方、公的投資に当たる市内総固定資本形成（公的）及び一般政府消費支出は他地域と比較してウエイトが低くなっており、川崎市の需要構造が民需中心となっていることが分かる。

図表 2-9 川崎市の需要構造

	金額(億円)			構成比			伸び率 (H17~H23)
	平成12年	平成17年	平成23年	平成12年	平成17年	平成23年	
中間需要(1)	53,772	64,245	69,682	53.6%	53.4%	55.7%	8.5%
市内最終需要(2)	46,567	56,074	55,506	46.4%	46.6%	44.3%	-1.0%
家計外消費支出	1,923	1,838	1,389	4.1%	3.3%	2.5%	-24.4%
民間消費支出	28,408	32,945	36,604	61.0%	58.8%	65.9%	11.1%
一般政府消費支出	4,990	5,674	7,221	10.7%	10.1%	13.0%	27.3%
市内総固定資本形成(公的)	1,387	1,510	1,716	3.0%	2.7%	3.1%	13.7%
市内総固定資本形成(民間)	10,312	14,019	7,811	22.1%	25.0%	14.1%	-44.3%
在庫純増	-453	88	529	-1.0%	0.2%	1.0%	497.9%
調整項	-	-	236	-	-	0.4%	-
市内最終需要計	46,567	56,074	55,506	100.0%	100.0%	100.0%	-1.0%
市内需要計(1+2)	100,339	120,319	125,188	100.0%	100.0%	100.0%	4.0%

図表 2-10 域内需要額の内訳



需要項目別の産業別構成比（投入内訳）をみると、市内需要全体では財・エネルギーに対する需要が50.1%、サービスの需要が49.9%とほぼ同じウエイトである。しかし、中間需要と市内最終需要とでは産業別の構成が大きく異なっており、中間需要が財・エネルギー67.1%、サービス32.9%と財・エネルギーが中心になっているのに対して、市内最終需要は逆に財・エネルギー28.7%、サービス71.3%と両者の構成比が反転している。

最終需要を項目別にみると、最もウエイトの大きい民間消費支出については、80.5%がサービスに対する需要であり、「不動産」（24.6%）、「対個人サービス」（18.0%）、「商業」（12.4%）などが大きくなっている。また、製造業の中では「飲食料品」が最も大きく8.4%に達している。もう一つの主要項目である投資については、市内総固定資本形成（公的）の77.4%が「建設」に集中している一方で、市内総固定資本形成（民間）は、「建設」（48.2%）の他にも、「情報通信」（8.8%）、「商業」（6.9%）、「生産用機械」（6.5%）、「業務用機械」（6.4%）などの需要が高くなっている。

図表 2-11 川崎市の需要項目別の産業別構成比(37部門)

	市内需要計	中間需要	市内最終需要	消費支出			市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増	調整項
				家計外	民間	一般政府				
01 農林水産業	0.8%	0.9%	0.6%	0.5%	0.9%	0.0%	0.0%	0.1%	2.2%	0.0%
06 鉱業	11.2%	20.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-2.4%	0.0%
11 飲食料品	3.5%	1.7%	5.7%	6.1%	8.4%	0.2%	0.0%	0.0%	-3.9%	0.2%
15 繊維製品	0.5%	0.2%	0.8%	0.8%	1.1%	0.0%	0.0%	0.3%	-0.1%	0.0%
16 ハルブ・紙・木製品	0.8%	1.3%	0.1%	0.5%	0.1%	0.0%	0.1%	0.3%	-1.0%	0.0%
20 化学製品	5.1%	8.4%	0.9%	1.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.8%	41.9%
21 石油・石炭製品	4.7%	7.8%	0.8%	0.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.6%	5.7%
22 プラスチック・ゴム	0.9%	1.5%	0.1%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.6%	0.9%
25 窯業・土石製品	0.4%	0.7%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.4%
26 鉄鋼	5.1%	9.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.2%	-0.3%	-3.3%	9.4%
27 非鉄金属	0.4%	0.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	-0.2%	0.2%	0.1%
28 金属製品	0.7%	1.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.3%	0.1%
29 はん用機械	0.4%	0.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	3.6%	4.3%	0.9%
30 生産用機械	0.6%	0.2%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	6.5%	14.2%	2.8%
31 業務用機械	0.6%	0.3%	1.0%	0.0%	0.1%	0.0%	1.2%	6.4%	3.0%	2.0%
32 電子部品	0.6%	1.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	1.4%
33 電気機械	0.9%	0.5%	1.4%	0.4%	0.9%	0.0%	3.9%	5.0%	-0.6%	6.3%
34 情報・通信機器	1.0%	0.1%	2.1%	0.6%	2.1%	0.0%	4.4%	3.8%	4.2%	0.9%
35 輸送機械	3.7%	5.2%	1.9%	0.0%	1.1%	0.0%	1.8%	6.1%	15.6%	26.6%
39 その他の製造工業製品	1.1%	1.2%	0.9%	1.7%	1.0%	0.0%	0.4%	1.1%	0.3%	0.4%
41 建設	4.6%	1.0%	9.2%	0.0%	0.0%	0.0%	77.4%	48.2%	0.0%	0.0%
46 電力・ガス・熱供給	2.4%	3.4%	1.2%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
47 水道	0.4%	0.4%	0.3%	0.0%	0.5%	-0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
48 廃棄物処理	0.4%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
51 商業	7.0%	4.8%	9.6%	11.4%	12.4%	0.0%	2.6%	6.9%	12.9%	0.0%
53 金融・保険	3.1%	2.5%	3.8%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
55 不動産	8.3%	2.0%	16.3%	0.0%	24.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
57 運輸・郵便	5.2%	5.8%	4.5%	2.9%	6.5%	0.0%	0.2%	0.7%	3.3%	0.0%
59 情報通信	3.8%	3.3%	4.4%	1.2%	4.5%	0.0%	5.8%	8.8%	-0.2%	0.0%
61 公務	2.0%	0.2%	4.2%	0.0%	0.4%	30.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
63 教育・研究	2.8%	1.9%	3.9%	0.0%	2.9%	15.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
64 医療・福祉	4.1%	0.2%	8.9%	4.4%	3.3%	51.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
65 その他の非営利団体サービス	0.4%	0.2%	0.6%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
66 対事業所サービス	5.9%	9.9%	1.0%	0.5%	0.9%	0.0%	1.2%	2.3%	0.0%	0.0%
67 対個人サービス	6.2%	0.3%	13.5%	67.1%	18.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
68 事務用品	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
69 分類不明	0.4%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.9%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(億円)	125,188	69,682	55,506	1,389	36,604	7,221	1,716	7,811	529	236
財・エネルギー	50.1%	67.1%	28.7%	12.5%	19.5%	0.2%	90.2%	81.3%	84.9%	100.0%
サービス	49.9%	32.9%	71.3%	87.5%	80.5%	99.8%	9.8%	18.7%	15.1%	0.0%

2-4 地域間取引

川崎市経済は自地域内だけで完結したものでなく、市外経済と取引を行っており、この地域間の取引を表したものが、移輸出、移輸入である。平成23年に市内で生産された財・サービスが市外に移輸出された額は、6兆6,058億円で、市内生産額に占める割合（移輸出率）は54.1%である。

また、市内の需要を満たすために市外から移輸入された額は6兆9,184億円であり、市内需要額に占める割合（移輸入率）は55.3%で、市内自給率（1-移輸入率）は44.7%となっており、平成17年と比較して、移輸出額、移輸入額共に増加しているが、移輸入額の増加率が高く、市内自給率が低下している。

川崎市の移輸出額から移輸入額を差し引いた市際収支は3,125億円と移輸入超過で、平成17年と同じ傾向であるが、これは、サービス化の進展に伴い、市内の財の生産の減少により、市外の財（移輸入額）が増加したことが起因している。

図表 2-12 川崎市と神奈川県域の域際収支

	川崎市						神奈川県					
	平成12年		平成17年		平成23年		平成12年		平成17年		平成23年	
	移輸出額	移輸出率	移輸出額	移輸出率	移輸出額	移輸出率	移輸出額	移輸出率	移輸出額	移輸出率	移輸出額	移輸出率
移輸出額	57,097	52.4%	60,858	51.7%	66,058	54.1%	233,950	38.7%	222,781	37.1%	250,272	41.8%
輸出額	6,482	5.9%	8,540	7.3%	12,418	10.2%	38,369	6.3%	38,622	6.4%	44,338	7.4%
移出額	50,615	46.5%	52,319	44.5%	53,640	43.9%	195,581	32.3%	184,159	30.7%	205,934	34.4%
		移輸入率		移輸入率		移輸入率		移輸入率		移輸入率		移輸入率
移輸入額	48,484	48.3%	63,521	52.8%	69,184	55.3%	243,213	39.6%	262,112	40.9%	300,019	46.3%
輸入額	11,317	11.3%	16,972	14.0%	20,619	16.5%	40,476	6.6%	60,051	9.4%	54,161	8.4%
移入額	37,167	37.0%	46,548	38.7%	48,565	38.8%	202,737	33.0%	202,060	31.6%	245,857	37.9%
域際収支 (移輸出額-移輸入額)	8,613		-2,662		-3,125		-9,263		-39,331		-49,747	
自給率 (1-移輸入率)	51.7%		47.2%		44.7%		60.4%		59.1%		53.7%	

産業別の市際収支をみると、川崎の特徴的産業である「石油・石炭製品」、「化学製品」、「鉄鋼」などの基礎素材型の製造業が大きく移輸出超過となっている。製造業以外では、「情報通信」、「教育・研究」などでも市際収支が大きなプラスとなっており、市内の研究や情報サービスといった製造業以外の川崎の主要産業も、移輸出額が大きくなっていることが分かる。

一方、市際収支のマイナスが最も大きいのが「鉱業」であり、これは「石油・石炭製品」の原材料として購入されている化石燃料のほとんどが輸入によっているためである。この他では、「商業」や「対個人サービス」でのマイナスが大きくなっている。

図表 2-13 川崎市の産業別の市際収支(37部門)

	市内生産額 (億円) a	移輸出額 (億円) b	移輸出率 b / a	市内需要 (億円) c	移輸入額 (億円) d	移輸入率 d / c	市際収支 (億円) b - d
01 農林水産業	90	31	34.3%	987	928	94.0%	-897
06 鉱業	6	0	4.0%	14,029	14,023	100.0%	-14,022
11 飲食料品	2,378	2,086	87.7%	4,325	4,032	93.2%	-1,946
15 繊維製品	23	18	77.1%	601	596	99.1%	-578
16 パルプ・紙・木製品	173	139	80.4%	967	934	96.5%	-794
20 化学製品	11,317	9,772	86.3%	6,380	4,835	75.8%	4,937
21 石油・石炭製品	16,331	15,106	92.5%	5,839	4,614	79.0%	10,492
22 プラスチック・ゴム	524	470	89.7%	1,096	1,042	95.1%	-572
25 窯業・土石製品	311	186	59.9%	521	396	76.1%	-210
26 鉄鋼	9,685	5,143	53.1%	6,440	1,898	29.5%	3,245
27 非鉄金属	41	33	80.6%	477	469	98.3%	-437
28 金属製品	315	252	80.0%	887	824	92.9%	-572
29 はん用機械	420	376	89.5%	549	505	92.0%	-129
30 生産用機械	723	562	77.8%	772	612	79.2%	-49
31 業務用機械	536	451	84.1%	786	700	89.2%	-249
32 電子部品	365	295	80.7%	704	634	90.0%	-339
33 電気機械	1,078	1,049	97.3%	1,132	1,103	97.4%	-54
34 情報・通信機器	748	639	85.4%	1,290	1,181	91.5%	-542
35 輸送機械	5,958	5,338	89.6%	4,664	4,043	86.7%	1,295
39 その他の製造工業製品	636	395	62.1%	1,327	1,086	81.8%	-691
41 建設	5,766	-	-	5,766	-	-	-
46 電力・ガス・熱供給	5,229	2,435	46.6%	3,029	235	7.7%	2,200
47 水道	631	185	29.3%	446	0	0.0%	185
48 廃棄物処理	557	94	16.8%	463	0	0.0%	94
51 商業	5,647	3,465	61.4%	8,703	6,520	74.9%	-3,055
53 金融・保険	2,182	33	1.5%	3,870	1,721	44.5%	-1,688
55 不動産	10,170	117	1.2%	10,447	395	3.8%	-277
57 運輸・郵便	5,539	2,724	49.2%	6,554	3,740	57.1%	-1,016
59 情報通信	9,193	6,399	69.6%	4,718	1,923	40.8%	4,475
61 公務	2,479	-	-	2,479	-	-	-
63 教育・研究	5,894	3,293	55.9%	3,525	923	26.2%	2,369
64 医療・福祉	5,043	759	15.0%	5,135	850	16.6%	-92
65 その他の非営利団体サービス	349	15	4.4%	461	127	27.5%	-111
66 対事業所サービス	6,036	2,773	45.9%	7,443	4,180	56.2%	-1,407
67 対個人サービス	4,903	1,188	24.2%	7,755	4,040	52.1%	-2,852
68 事務用品	133	-	-	133	-	-	-
69 分類不明	652	239	36.7%	490	77	15.7%	162
合計	122,062	66,058	54.1%	125,188	69,184	55.3%	-3,125

注：「-」は当該産業の移輸出入が存在しない。「0」は移輸出入が存在するが、単位を億円とすることにより、ゼロと表示されていることを表す。